

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2024/6/30	2024/7/5	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	39,583.08	40,912.37	41,100.13	2024/7/5	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	39,118.86	39,375.87	40,077.40	2024/5/20	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	160.88	160.75	161.95	2024/7/3	108.72	2021/8/4

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～堅調な米国株市場と投資家心理の改善などにより上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が1,329.29円(+3.36%)、TOPIXが+74.55ポイント(+2.65%)となり、堅調な米国株市場と投資家心理の改善などにより上昇しました。業種別でみると海運業、機械、保険業などの26業種が上昇した一方、パルプ・紙、電気・ガス業、水産・農林業の7業種が下落しました。

週初1日は、朝方発表された日銀短観で大企業製造業の業況判断DIが前回3月から改善したことを受け、投資家心理の改善に繋がったことなどから上昇しました。2日は、11月の米大統領選挙で共和党トランプ前大統領の勝利が意識されはじめてことが、財政悪化やインフレ圧力につながると思惑が広がり米の長期金利は上昇しました。それを背景に、利ざや改善期待が高まる銀行や保険などの金融関連株を中心に続伸しました。3日は、前日の米国株市場がハイテク株を中心に上昇した流れを受け、日本株市場においては半導体関連だけでなく電子部品関連にまで物色が広がったことから上昇しました。翌4日も、米ハイテク株高の流れを受けた半導体関連の他に、輸送用機器や銀行などのバリュー株も堅調に推移し、TOPIXは34年7カ月ぶりに史上最高値を更新しました。週末5日は、先月下旬から急上昇をみせたことにより短期的な過熱感が意識されたことで、利益確定の売り圧力が強まり下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
7月8日	Mon	日本	毎月勤労統計-現金給与総額(前年比)	5月	1.6%
			景気ウォッチャー調査現状	6月	45.7
			景気ウォッチャー調査先行き	6月	46.3
7月9日	Tue	日本	日本銀行、「債券市場参加者会合」(10日まで)		
		米国	パウエルFRB議長、議会証言(9日:上院、10日:下院)		
7月10日	Wed	日本	企業物価指数(前年比)	6月	+2.4%
		中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	6月	+0.3%
7月11日	Thu	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	5月	▲2.9%
		米国	CPI(除食品・エネルギー/前年比)	6月	+3.4%
		中国	貿易収支	6月	826.2億ドル
7月12日	Fri	米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	7月	68.2
			PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	6月	+2.3%

決算発表予定 他	国内	決算発表	7/11 ファストリ、7&iHD 7/12 ローン
	海外	決算発表	7/11 ヘブシロ 7/12 ウェルズ・ファーゴ、JPMorgan、シティグループ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～需給面での悪材料を消化した後は、米利下げや日本企業の業績改善への期待感から堅調に推移～

今週の日本株市場は、需給面での悪材料を消化した後は、米利下げや日本企業の業績改善への期待感から堅調に推移するとみえます。今週の8・10日は、指数連動型ETF(上場投資信託受益権)の決算集中日を控えて分配金捻出のための売却が見込まれており、これら需給悪化が株価の重しに働くとみえています。また、足元まで国内株が上昇してきた環境下で、国内金融機関中心に当該分配金受領後にこれらのETFを売却し利益を確定する可能性があることも需給面での悪材料として意識されるとみえます。一方、先週発表された米主要経済指標は予想を下回るものが多く、米景気の緩やかな減速を示す内容となりました。11日発表の米6月のCPIがインフレ鈍化を示す内容となれば、FRBの利下げ期待が一段と高まり、グローバルでの株価押し上げ要因に働くとみえます。なお、9・10日にはパウエルFRB議長が半定期定の議会証言を行う予定ですが、インフレ鈍化や労働市場の緩和を評価する発言を行えば、これらの見方を後押しするとみえます。また、今週は小売り企業の決算が予定されていますが堅調な業績が示されれば、株価のプラスに働くとみえています。なお、9・10日に予定される日銀主催の「債券市場参加者会合」における国債買入減額を巡る議論の内容が報じられ、金利・為替市場が大きく変動する場合には、日本株市場に対しても相応の影響が出る可能性があり注意が必要と考えています。その他の注目材料として、日本では、8日の景気ウォッチャー調査、11日の機械受注、米国では12日のミシガン大学消費者信頼感指数、PPI、中国では10日のCPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会